

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成22年11月29日
【事業年度】	第28期（自平成21年9月1日至平成22年8月31日）
【会社名】	株式会社アルファ
【英訳名】	ALPHA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 浅野 薫
【本店の所在の場所】	岡山市中区桑野709番地 6
【電話番号】	086(277)4511(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長 佐藤 靖夫
【最寄りの連絡場所】	岡山市中区桑野709番地 6
【電話番号】	086(277)4511(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長 佐藤 靖夫
【縦覧に供する場所】	株式会社アルファ 東京支店 (東京都港区港南二丁目12番32号) 株式会社アルファ 名古屋支店 (名古屋市中区錦三丁目16番27号) 株式会社アルファ 大阪支店 (大阪市淀川区宮原四丁目3番12号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次 決算年月	第24期 平成18年8月	第25期 平成19年8月	第26期 平成20年8月	第27期 平成21年8月	第28期 平成22年8月
売上高(千円)	8,957,445	8,565,354	8,312,378	7,895,082	7,114,625
経常利益(千円)	252,820	48,844	95,812	118,166	79,618
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	85,517	196,910	52,608	57,025	27,277
持分法を適用した場合の投資 利益(千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	409,796	409,796	409,796	409,796	409,796
発行済株式総数(株)	9,154,442	9,154,442	9,154,442	9,154,442	9,154,442
純資産額(千円)	2,585,359	2,304,392	2,291,811	2,276,383	2,228,092
総資産額(千円)	4,692,293	4,765,217	4,864,396	4,735,699	4,416,780
1株当たり純資産額(円)	308.96	277.38	275.90	281.41	276.73
1株当たり配当額(円)	7	7	7	7	5
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 () (円)	10.17	23.60	6.33	7.02	3.38
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	55.1	48.4	47.1	48.1	50.4
自己資本利益率(%)	3.3	8.1	2.3	2.5	1.2
株価収益率(倍)	30.0	-	23.1	23.9	39.6
配当性向(%)	68.8	-	110.5	99.7	147.8
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	280,381	165,999	72,910	30,436	120,990
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	38,866	6,182	182,255	45,327	7,352
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	173,014	177,782	49,272	23,186	249,057
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	532,022	529,074	319,443	324,072	187,927
従業員数(人)	374	384	383	366	352

(注) 1. 第24期、第26期、第27期及び第28期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 第25期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第25期の株価収益率及び配当性向は、当期純損失であるため記載しておりません。

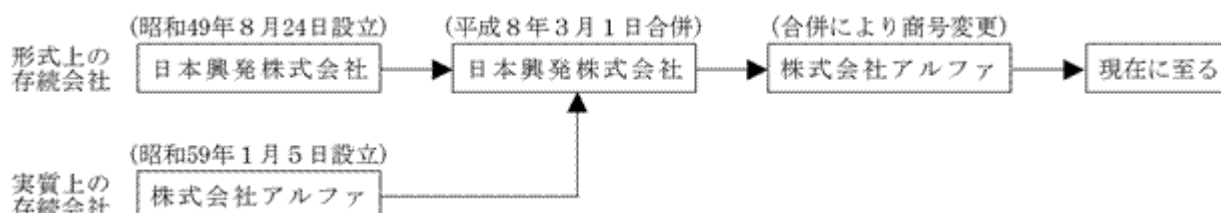
- 4 . 売上高には、消費税及び地方消費税（以下、消費税等という）は含まれておりません。
- 5 . 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、「連結経営指標等」については記載しておりません。
- 6 . 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社の損益及び利益剰余金等からみて重要性が乏しいため記載しておりません。

2【沿革】

当社（昭和49年8月24日 日本興発株式会社として設立、本社所在地岡山県岡山市桑野709番地6、1株の額面金額500円）は、旧株式会社アルファ（昭和59年1月5日設立、本社所在地岡山県岡山市桑野709番地6、1株の額面金額50,000円）の株式の額面金額の変更及び単位株制度導入のため、平成8年3月1日を合併期日として、同社を吸収合併（合併により商号を日本興発株式会社から株式会社アルファに変更）、同社の資産・負債及びその他一切の権利義務を引き継ぎましたが、合併前の当社は休業状態にあり、合併後において被合併会社の営業活動を全面的に継承いたしました。

したがって、実質上の存続会社は、被合併会社である旧株式会社アルファでありますから、以下の記載事項につきましては特段の記述がない限り、合併期日までは実質上の存続会社について記載しております。

なお、事業年度の期数は、実質上の存続会社の期数を継承しておりますので、平成8年3月1日より始まる事業年度を第14期といたしました。また、第13期及び第14期は、決算期変更に伴い、期間はそれぞれ6ヵ月間となっております。



年月	事項
昭和59年1月	広告等販売促進用品の企画、製作、販売を目的として株式会社アルファを設立（資本金5百万円、本社所在地岡山県岡山市桑野516番地3）。
昭和60年1月	東京営業所を東京都港区に新設。
昭和60年9月	大阪営業所を大阪市淀川区に新設。
昭和61年1月	名古屋営業所を名古屋市中区に新設。
昭和61年10月	本社社屋及び倉庫を岡山県岡山市桑野709番地6に竣工し、移転。
昭和62年1月	九州営業所を福岡市博多区に新設。
昭和62年10月	東京営業所を東京都港区に東京支店として昇格移転。
平成元年4月	大阪営業所を大阪市淀川区に大阪支店として昇格移転。
平成2年7月	名古屋営業所を名古屋市中区に名古屋支店として昇格移転。
平成2年9月	本社新社屋完成。
平成3年1月	九州営業所を福岡市中央区に福岡支店として昇格移転。
平成3年9月	新規事業としてコンピュータPOP作成、請負、手描きPOP講師派遣の業務を開始。
平成6年10月	東京支店を東京都港区に拡張移転。
平成7年6月	大阪支店を大阪市淀川区に拡張移転。
平成8年3月	株式の額面金額変更と単位株制度導入を目的として形式上の存続会社である旧社名日本興発株式会社に吸収合併され、株式会社アルファと商号変更する。
平成8年9月	名古屋支店を名古屋市中区に拡張移転。 福岡支店を福岡市博多区に拡張移転。 物流管理の効率化を目的に岡山物流センターを岡山県岡山市に新設。
平成8年11月	北関東支店を東京都港区に新設。
平成10年10月	FAXエクスプレス（FAXを使ったPOP配信システム）の事業開始。
平成11年3月	広島支店を広島市東区に新設。
平成11年4月	インターネットエクスプレス（インターネットを使ったPOP配信システム）の事業開始。
平成12年2月	東京支店及び北関東支店を東京都港区に拡張移転。

年月	事項
平成12年6月 平成12年8月	日本証券業協会に株式を店頭登録。 仙台支店を仙台市太白区に新設。
平成13年4月	メニューエクスプレス（インターネットを使ったレシピ検索システム）の事業開始。 いらっしやいネット（全国小売店情報サイト）、いらっしやいメール（Eメール配信ASPサービス）の事業開始。
平成16年10月	名古屋支店を名古屋市中区に拡張移転。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年7月	仙台支店を仙台市宮城野区に拡張移転。
平成19年9月	株式会社イー・エス・エーブランニング（現在非連結子会社）を設立。
平成21年12月	艾露法（上海）商貿有限公司（関連会社）を設立。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ市場に株式を上場。

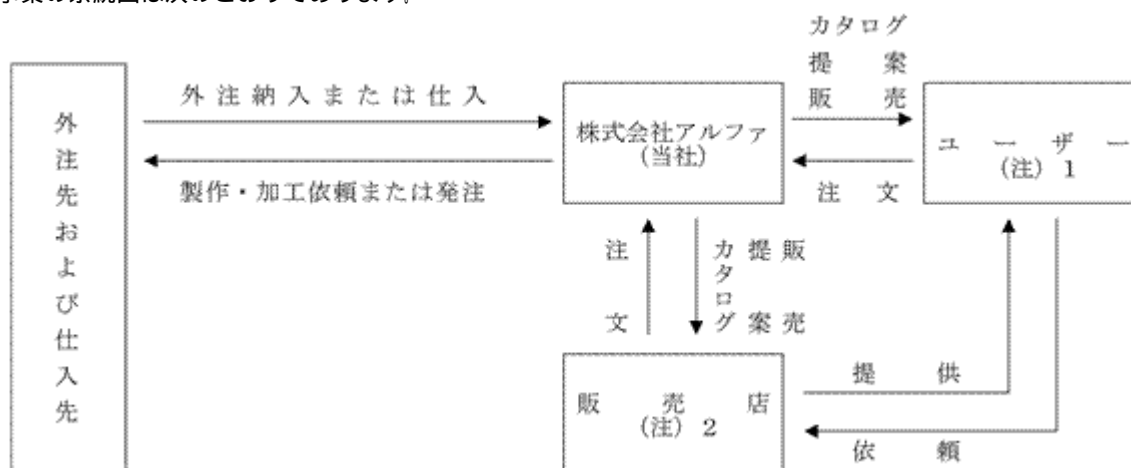
3【事業の内容】

当社の事業は、スーパーや家電量販店などの小売業者を中心としたユーザーが、販売促進を目的に店頭及び店内に設置する、販売促進広告に係るあらゆる宣伝・装飾物の企画・製作・販売であり、「総合販売促進業」と言えるものであります。

なかでも、一般消費者が店舗において購買を行うその時点に着目した販売促進ツール（POP広告^{（注）}）を主として取り扱っております。POP広告の形態は、ポスター、のぼり・幕類、デコレーション、イベントグッズ等、多種多様であります。店舗の季節性・活性化の演出や製商品の特徴・価格等、販売側が訴えたい事項を瞬間的かつ明確に消費者に伝え、集客・購買行動に結びつけることを最大の目的としております。

（注）POP広告：Point of Purchaseの略。購買時点の販売促進広告。

事業の系統図は次のとおりであります。



（注）1．ユーザーとは、当社製商品の購入もしくは提供を受け、自店におけるPOP広告を行う最終使用者であります。

2．販売店とは、当社から購入した製商品をユーザーに対し、有償・無償の如何を問わず提供する先であります。

4【関係会社の状況】

関連会社は次のとおりであります。

名称	住所	資本金 (米ドル)	主要な事業内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
艾露法(上海)商貿有限公司	中華人民共和国上海市	150,000	販売促進用品及び日用雑貨の販売	40	役員の兼任

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成22年8月31日現在

従業員数(人)	平均年令(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
352	34.1	8.9	4,347,374

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は特に問題なく推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当事業年度におけるわが国経済は、経済対策の効果等により一部回復の兆しが見られるものの、自律性に乏しく、雇用情勢の悪化や海外景気の下振れ懸念、デフレの影響など、依然として厳しい状況で推移いたしました。

当社を取り巻く業界におきましては、長期的なデフレ傾向の様相を呈している消費環境のもと、将来の収益環境に対する見通しとして厳しさが残っていることもあり、ユーザーの販促費削減が一層強まり、さらには、企業間での価格競争激化など市場での競争は一段と加速し、大変厳しい経営環境となりました。

このような環境の中で、当社は、ユーザーの売場施策に対する企画提案力の向上を図ることで、POP分野の拡大に注力するとともに、メーカーと小売店との融合企画である消費者向け販促キャンペーンの重点化による既存ユーザーに対する深耕、さらには、食育レシピ事業の展開拡大などPOP広告の専門性に磨きをかける施策を推進いたしました。

「自社企画製品」分野におきましては、内食回帰で消費者が求めている食材及び料理に関する動画POP・レシピPOP等の投入強化や、eコマース（オンラインショップ）による販促資材の受注拡大に努めました。しかしながら、量販店の売上不振等により受注が減少し、前事業年度を下回る実績となりました。

「別注製品」分野におきましては、食料・飲料・菓子メーカー等への消費者向け販促キャンペーンの運営受託や、製品製作に関連する企画料・デザイン料の売上が堅調に推移いたしましたが、競争激化や販促費縮小の影響を受け一部大口先からの催事資材受注が減少し、前事業年度を下回る実績となりました。

「商品」分野におきましては、消費者向け販促キャンペーンでの景品の受注に努めておりますが、一部大口先の受注減少をカバーできず、前事業年度を下回る実績となりました。

また、トピックスといたしまして、今後の成長を見据えた海外展開として、関連会社艾露法（上海）商貿有限公司を設立し、中国国内における販促事業の展開を開始いたしました。

この結果、当事業年度の売上高は、前事業年度を9.9%下回る7,114百万円となりました。

内訳は、「自社企画製品」が1,155百万円（前事業年度比10.0%減）、構成比で16.2%、「別注製品」が4,028百万円（前事業年度比9.6%減）、構成比で56.7%、「商品」が1,930百万円（前事業年度比10.4%減）、構成比で27.1%となりました。

一方、損益面では、営業利益は、受注案件ごとの採算管理徹底による売上総利益率の改善や、販売費及び一般管理費の削減に努めたものの売上高減少が響き、92百万円（前事業年度比26.2%減）となり、経常利益は79百万円（前事業年度比32.6%減）、当期純利益は繰延税金資産の評価性引当額の増加等もあり27百万円（前事業年度比52.2%減）となりました。

(2)キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、136百万円減少し、当事業年度末は187百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において、営業活動の結果得られた資金は120百万円（前事業年度比90百万円増）となりました。これは、税引前当期純利益が79百万円となったことや、売上債権の減少額105百万円、たな卸資産の減少額41百万円、仕入債務の減少額112百万円、法人税等の支払額38百万円があったこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において、投資活動の結果使用した資金は7百万円（前事業年度比37百万円減）となりました。これは、有形固定資産取得による支出9百万円、関係会社出資金の払込による支出5百万円があったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において、財務活動の結果使用した資金は249百万円（前事業年度は23百万円の獲得）となりました。これは、短期借入金の純減少額50百万円、長期借入金の返済による支出133百万円、配当金の支払額56百万円があったこと等によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

品目	当事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	前年同期比(%)
製品		
自社企画		
ポスター類(千円)	270,807	82.5
のぼり、幕類(千円)	152,257	78.8
ポリエチレン類、その他プラス チック製品(千円)	501,578	73.8
その他(千円)	132,361	95.5
自社企画製品計(千円)	1,057,004	78.9
別注		
ポスター類(千円)	1,258,322	105.2
のぼり、幕類(千円)	825,244	82.4
ポリエチレン類、その他プラス チック製品(千円)	1,023,573	80.5
その他(千円)	915,453	95.1
別注製品計(千円)	4,022,593	90.8
合計(千円)	5,079,598	88.0

(注) 上記の金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

品目	当事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	前年同期比(%)
包装紙、紙袋類(千円)	146,975	85.3
のぼり、幕類(千円)	86,849	92.2
造花、スチロールボード類(千円)	902,558	72.5
その他(千円)	373,314	101.0
合計(千円)	1,509,698	80.3

(注) 金額は仕入価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

自社企画製品につきましては見込み生産のため、該当事項はありません。

別注製品につきましては、受注から売上計上まで短期間であり、販売実績とほぼ一致すること及び受注残高も寡少であることにより記載しておりません。

(4) 販売実績

1) 品目別売上高

品目	当事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	前年同期比(%)
製品		
自社企画		
ポスター類(千円)	272,623	95.5
のぼり、幕類(千円)	164,587	88.1
ポリエチレン類、その他プラス チック製品(千円)	572,997	85.9
その他(千円)	145,246	100.7
自社企画製品計(千円)	1,155,455	90.0
別注		
ポスター類(千円)	1,261,309	104.7
のぼり、幕類(千円)	833,648	82.7
ポリエチレン類、その他プラス チック製品(千円)	1,016,106	79.9
その他(千円)	917,386	94.5
別注製品計(千円)	4,028,451	90.4
製品計(千円)	5,183,907	90.3
商品		
包装紙、紙袋類(千円)	189,639	110.1
のぼり、幕類(千円)	102,744	84.9
造花、スチロールボード類 (千円)	1,202,477	83.2
その他(千円)	435,856	104.6
商品計(千円)	1,930,717	89.6
合計(千円)	7,114,625	90.1

(注) 1. 数量の表示は、取扱い品目が多岐にわたり記載が困難なため省略しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2) 地域別売上高

地域	当事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	前年同期比(%)
北海道・東北地区(千円)	414,872	86.9
関東地区(千円)	3,345,762	91.8
甲信越・北陸地区(千円)	295,364	111.5
東海地区(千円)	831,011	71.4
近畿地区(千円)	1,066,348	92.2
中国・四国地区(千円)	678,596	102.3
九州・沖縄(千円)	482,668	92.4
合計(千円)	7,114,625	90.1

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 上記の区分は、当社販売先の住所によっております。

3) 業種別売上高

業種	当事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	前年同期比(%)
製造業(千円)	1,312,483	90.5
卸売業(千円)	873,346	104.5
小売業(千円)	2,814,636	92.3
飲食業(千円)	112,319	77.5
サービス業(千円)	1,788,709	82.2
その他(千円)	213,128	89.0
合計(千円)	7,114,625	90.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

4) 主要販売先別売上状況

主要顧客(総販売実績に対する割合が10%以上)に該当するものではありません。

3【対処すべき課題】

当社を取り巻く経営環境は、長期的なデフレ傾向の様相から消費環境は依然厳しさが予想され、ユーザーニーズはますます高度化し、サービスの質の向上が求められます。

激化する企業間競争を勝ち抜くため、多様化した消費者ニーズやライフスタイルを捉え、マーケティングを根底とした、消費者に支持を得るセールスプロモーションを提供するとともに、新たな商流を捉えたプロモーションやPOP広告周辺ビジネスの開拓により、既存事業との相乗強化を狙った新たな収益源の創出に取り組んでまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1)経済・市場の状況について

当社は、一般消費者が店舗において購買を行う、その時点に着目した販売促進ツール（POP広告）を主として取り扱っております。

当社の販売先は、スーパーマーケット・家電量販店・小売専門店等の小売業界が多いことから、景気後退、消費低迷等によりPOP広告経費が削減された場合、業績・財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2)別注製品の依存度について

別注製品は、個々のニーズに対応したデザインや制作を必要とするため、自社企画製品と比べ売上総利益率が低くなっています。

当社としては、専門性の向上や企画提案の強化によって別注製品の付加価値を高め、利益率の向上を図っていますが、別注製品の需要動向によって製品の構成比が大きく変化した場合は、業績・財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3)自社企画製品・商品の在庫について

当社が取扱う自社企画製品のポスター類・のぼり類は、季節に対応した製品として大量生産し、多くのユーザーに少量販売の体制をとっており、随時デザインの見直しによる入れ替えを行っております。

生産につきましては売れ筋を見極めた厳正な管理を実施していますが、製品の入れ替えに伴い一部製品の在庫処分が発生することがあります。

また、近年ユーザーニーズの多様化により、イベント品・プレミアム品を中心に商品の品揃えを充実させていますが、魅力がなくなった製品・商品は、在庫処分として売却損や廃棄損を計上することがあり、業績・財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4)製・商品の欠陥について

当社が取扱う製品・商品の品質管理には十分注意しておりますが、万が一不良品が発生した場合には、値引きや製品の作り直し、回収費用、廃棄等の負担がかかる可能性があります。

受注金額の大きな案件で不良品が発生した場合には、業績・財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5)季節要因の影響について

当社の主たる販売先は、スーパーや家電量販店などの小売業者の他、食品メーカー等一般消費者を最終顧客とする製造業者などです。

そのため、慣例的行事やイベントの集中する冬季（歳暮・クリスマス・年末年始・成人式・バレンタインデー）に需要が集中します。特に、利益率の高い自社企画製品の需要が高まる傾向にあることから、当社の経常利益は下半期と比較して上半期に偏る傾向にあります。

(6)法的規制について

当社は、下請代金支払遅延等防止法、個人情報保護法、著作権法等の法令及び諸規制の重要性を認識し、厳格な管理のもとで運用に努めています。コンプライアンスの重要性を含めて社員教育を実施するとともに、管理状況に関する監視と不具合の継続的改善に一層の徹底を図ってまいります。

しかしながら、各種法令・諸規制に対して事故が発生した場合には信頼性の低下に伴う売上高の減少や損害賠償の請求を受ける等、当社の業績・財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社は、個性化・多様化するユーザーニーズに即応した、より効果的でリーズナブルな価格の販売促進製品を研究・開発することを基本方針としております。

現在、実務レベルでマーケティング部開発課が主管しており、全国に展開する営業活動からの製品ニーズの発掘や、店舗調査、マーケティング活動による製・商品情報の収集など市場を的確に把握し、自社企画製品の開発や改良、さらに取扱商品の充実を図っております。

当事業年度は、インターネットによる販促品購買システムの改良・充実を図ると共に、年間52週の催事テーマに基づき、WEBで毎週更新されるPOPや、料理レシピを音声と映像で売場にアピールする動画POPなど、消費者サービスに対応するツールの開発と、消費者向け販促キャンペーンの重点化として、携帯電話によるキャンペーン応募システムの付加や、既存販促資材の強化策として節分・七夕などコーナー催事に関わるPOPの充実を図りました。

なお、当事業年度に支出した研究開発費は、29,483千円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)財政状態

当事業年度末の総資産は、前事業年度末に比べ318百万円減少し、4,416百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金が135百万円減少、受取手形が58百万円減少、売掛金が46百万円減少、商品及び製品が29百万円減少したこと等により、前事業年度比283百万円減少の2,590百万円となりました。

固定資産は、有形固定資産が22百万円減少、無形固定資産が13百万円増加、投資その他の資産が26百万円減少したこと等により、前事業年度比35百万円減少の1,825百万円となりました。

流動負債は、支払手形が134百万円減少、短期借入金が50百万円減少、1年内返済予定の長期借入金が28百万円減少したこと等により、前事業年度比185百万円減少の1,550百万円となりました。

固定負債は、長期借入金が104百万円減少、退職給付引当金が20百万円増加したこと等により、前事業年度比85百万円減少の637百万円となりました。

純資産は、前事業年度比48百万円減少し2,228百万円となりました。

(2)経営成績

当事業年度は、ユーザーの売場施策に対する企画提案力の向上を図ることでPOP広告分野の拡大に注力するとともに、メーカーと小売店との融合企画である、消費者向け販促キャンペーンの重点化や、食育レシピ事業の展開拡大など、POP広告の専門性に磨きをかけた施策を推進しました。

しかしながら、売上高は長期的なデフレ傾向の様相を呈している消費環境のもと、将来の収益環境に対する見通しの厳しさから、企業の販促費削減による受注減少、さらに一部大口先からの催事資材の売上高減少等をカバーできず、前事業年度比780百万円減少の7,114百万円となりました。

売上総利益は、受注案件ごとの採算管理を徹底することで売上総利益率が0.8ポイント改善しましたが、売上高減少が響き、前事業年度比222百万円減少の2,608百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、人件費や容器包装費の削減など、徹底したコスト削減を実施し、前事業年度比189百万円減少の2,516百万円となりました。

これにより営業利益は、前事業年度比32百万円減少の92百万円となりました。

営業外収益は、有価証券利息1百万円、受取配当金2百万円等11百万円を計上しました。営業外費用は、支払利息7百万円、投資有価証券評価損15百万円等24百万円を計上し、経常利益は、前事業年度比38百万円減少の79百万円となりました。

当期純利益は、繰延税金資産の評価性引当額の増加等もあり前事業年度比29百万円減少の27百万円となりました。

(3)キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、136百万円減少し、当事業年度末は187百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において、営業活動の結果得られた資金は120百万円（前事業年度比90百万円増）となりました。これは、税引前当期純利益が79百万円となったことや、売上債権の減少額105百万円、たな卸資産の減少額41百万円、仕入債務の減少額112百万円、法人税等の支払額38百万円があったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において、投資活動の結果使用した資金は7百万円（前事業年度比37百万円減）となりました。これは、有形固定資産取得による支出9百万円、関係会社出資金の払込による支出5百万円があったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において、財務活動の結果使用した資金は249百万円（前事業年度は23百万円の獲得）となりました。これは、短期借入金の純減少額50百万円、長期借入金の返済による支出133百万円、配当金の支払額56百万円があったこと等によるものです。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度における設備投資は、リース契約によるソフトウェアの取得等であり、27百万円となりました。

2【主要な設備の状況】

当社における設備は、以下のとおりであります。

平成22年8月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)	
		建物	構築物	車両運搬具	工具、器具及び備品	土地 (面積㎡)	リース資産		合計
本社 (岡山市中区) 他本社主管3営業所	全社統括等設備・販売設備	112,298	319	7,892	2,709	203,433 (2,966.64)	2,873	329,526	82
仙台支店 (仙台市宮城野区) 他仙台支店主管5営業所	販売設備	7	-	-	-	- (-)	1,338	1,345	16
東京支店・北関東支店 (東京都港区) 他東京支店・北関東支店 主管10営業所	販売設備	1,076	-	-	225	- (-)	-	1,301	116
名古屋支店 (名古屋市中区) 他名古屋支店主管5営業所	販売設備	3,092	-	-	242	- (-)	-	3,335	49
大阪支店 (大阪市淀川区) 他大阪支店主管2営業所	販売設備	262	-	-	146	- (-)	-	409	42
広島支店 (広島市東区)	販売設備	0	-	-	59	- (-)	-	59	12
福岡支店 (福岡市博多区) 他福岡支店主管3営業所	販売設備	20	-	-	-	- (-)	-	20	19
岡山物流センター (岡山市中区)	物流設備	144,409	1,521	118	4,094	697,248 (10,150.22)	-	847,392	16
その他施設 社宅、保養所他 (岡山市中区他)	その他設備	16,703	-	-	19	33,654 (345.37)	-	50,377	-
合計		277,872	1,841	8,010	7,497	934,336 (13,462.23)	4,211	1,233,769	352

- (注) 1. 設備の合計は有形固定資産の帳簿価額で記載しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 上記の他、リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

名称	数量	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
コンピュータ及び周辺機器 (販売管理、デザイン用) (所有権移転外ファイナンス・リース)	一式	5	30,464	37,346
営業用自動車 (所有権移転外ファイナンス・リース)	159台	5	38,593	104,713

3【設備の新設、除却等の計画】

平成22年8月31日現在の重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

株式の総数

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

発行済株式

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成22年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年11月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,154,442	9,154,442	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	9,154,442	9,154,442	-	-

(注) 当事業年度末現在の上場金融商品取引所は、大阪証券取引所JASDAQであります。

なお、大阪証券取引所JASDAQは、平成22年10月12日付で同取引所ヘラクレス及びNEOとともに、新たに開設された同取引所JASDAQに統合されており、同日以降の上場金融商品取引所は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年4月20日	4,577,221	9,154,442	-	409,796	-	417,677

(注) 株式分割

平成17年1月20日開催の取締役会決議により、平成17年2月28日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を平成17年4月20日付で1株を2株に株式分割いたしました。

(6) 【所有者別状況】

平成22年8月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	
					個人以外	個人		
株主数(人)	-	7	6	34	-	-	366	413
所有株式数(単元)	-	1,021	25	1,048	-	-	7,014	9,108
所有株式数の割合(%)	-	11.21	0.27	11.51	-	-	77.01	100

(注) 1. 自己株式1,102,947株は、「個人その他」に1,102単元及び「単元未満株式の状況」に947株を含めて記載しております。

2. 「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
浅野 薫	岡山市南区	2,401,676	26.23
アルファ社員持株会	岡山市中区桑野709-6	1,069,600	11.68
藤井 昌博	岡山市東区	726,574	7.93
株式会社トマト銀行	岡山市北区番町2丁目3番4号	390,000	4.26
株式会社南日本銀行	鹿児島県鹿児島市山下町1番1号	364,000	3.97
有限会社アサノコーポレーション	岡山市南区新保1319番地の5	328,174	3.58
鈴木 荘平	香川県高松市	199,000	2.17
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1-5	132,000	1.44
山陽アルファ株式会社	岡山市北区内山下2丁目5-5	100,000	1.09
株式会社中国銀行	岡山市北区丸の内1丁目15-20	99,000	1.08
計	-	5,810,024	63.46

(注) 当社は自己株式1,102,947株を保有しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,102,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,006,000	8,006	-
単元未満株式	普通株式 46,442	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	9,154,442	-	-
総株主の議決権	-	8,006	-

【自己株式等】

平成22年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社アルファ	岡山市中区桑野 709-6	1,102,000	-	1,102,000	12.03
計	-	1,102,000	-	1,102,000	12.03

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成21年12月2日)での決議状況 (取得期間 平成21年12月3日)	35,000	5,390,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	35,000	5,390,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,653	415,201
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年11月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	1,102,947	-	1,102,947	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年11月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元につきましては重要な経営課題のひとつと認識しており、今後の事業展開と経営体制の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、今後も安定して配当を実施していくことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

このような方針に基づき第28期の配当につきましては、普通配当として1株当たり5円の配当を実施することに決定いたしました。

当社は、「取締役会の決議により、毎年2月末日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年11月26日 定時株主総会決議	40,257	5

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第24期 平成18年8月	第25期 平成19年8月	第26期 平成20年8月	第27期 平成21年8月	第28期 平成22年8月
最高(円)	512	388	245	202	177
最低(円)	301	230	145	69	123

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQ市場におけるものであり、それ以前はジャスダック証券取引所のものです。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	148	166	165	167	167	159
最低(円)	137	143	150	152	139	134

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQ市場におけるものであり、それ以前はジャスダック証券取引所におけるものです。

5【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		浅野 薫	昭和20年12月13日生	昭和52年2月 親栄商事株式会社入社 専務取締役就任 昭和59年1月 株式会社アルファ設立 代表取締役社長就任(現任)	(注)2	2,401
常務取締役	業務部、マーケティング部担当 兼業務部長	藤井 昌博	昭和27年7月25日生	昭和55年3月 親栄商事株式会社入社 昭和59年1月 株式会社アルファ設立 取締役就任 昭和63年11月 常務取締役就任(現任) 平成10年9月 業務部、企画開発部担当 平成11年8月 企画開発部長 平成12年8月 業務部担当(現任) 業務部長(現任) 平成18年9月 マーケティング部担当(現任) マーケティング部長 平成21年12月 艾露法(上海)商貿有限公司 董事(現任)	(注)2	726
取締役	執行役員 総務部担当 兼経営企画室長	野内 勝己	昭和22年8月19日生	平成8年5月 株式会社富士銀行(現 株式会社みずほ銀行)個人部部長代理 平成9年9月 当社へ出向 総務部長 平成10年9月 当社経営企画室長 平成11年9月 当社入社経営企画室長(現任) 平成13年11月 取締役就任(現任) 平成20年12月 執行役員(現任) 平成21年11月 財務部、総務部担当 平成21年12月 艾露法(上海)商貿有限公司 監事(現任) 平成22年11月 総務部担当(現任)	(注)2	26
取締役	執行役員 第一企画営業部、 第二企画営業部、 営業推進部担当	蛭田 章	昭和26年5月11日生	昭和63年5月 当社入社 平成12年8月 第一営業部長 平成20年9月 第一企画営業部長 平成20年11月 取締役就任(現任) 第一企画営業部、第二企画営業部、 営業推進部担当(現任) 平成20年12月 執行役員(現任)	(注)2	37
取締役	執行役員 財務部担当 兼財務部長	佐藤 靖夫	昭和27年9月23日生	平成18年6月 株式会社トマト銀行市場金融部長 平成20年10月 同行理事市場金融部長 平成21年7月 当社へ出向 財務部部長 平成21年11月 当社財務部長 平成22年7月 当社入社財務部長(現任) 平成22年11月 取締役就任(現任) 財務部担当(現任) 執行役員(現任)	(注)3	-
監査役 (常勤)		勢村 守	昭和23年1月23日生	平成19年2月 株式会社トマト銀行理事企業サ ポート部付調査役 平成19年6月 中国総合信用株式会社執行役員 平成20年6月 同社常務執行役員 平成21年11月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)4	9
監査役		吉永 徳好	昭和38年4月16日生	平成11年11月 吉永公認会計士事務所開設 代表就任(現任) 平成11年11月 当社監査役就任(現任) 平成11年12月 有限会社吉永マネジメントサービ ス設立 体表取締役就任(現任) 平成22年4月 ミネルヴァ・ホールディングス株 式会社監査役就任(現任)	(注)5	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		横田 宣年	昭和17年1月2日生	平成6年2月 株式会社トマト銀行清輝橋支店長 平成7年7月 当社へ出向 財務部長 平成9年6月 当社入社財務部長 平成9年11月 取締役就任 平成10年9月 財務部、総務部担当 平成20年12月 執行役員 平成22年11月 当社監査役就任(現任)	(注)5	64
計						3,272

(注) 1. 監査役 勢村 守及び吉永徳好は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 平成21年11月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
3. 平成22年11月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 平成21年11月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成22年11月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 当社は、業務効率機能を高め経営の迅速化・効率化を図り、より柔軟な組織運営に当たることを目的として執行役員制度を導入しております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、業績の向上に留まらず、公正かつ健全性・透明性の確保が経営の重要な責務であると認識しており、企業価値の増大と持続的発展のため経営の意思決定の迅速化による経営の効率性を高めることをコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方としております。

投資家の皆様への情報開示の重要性を認識し、適時適切な情報開示に努めてまいります。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

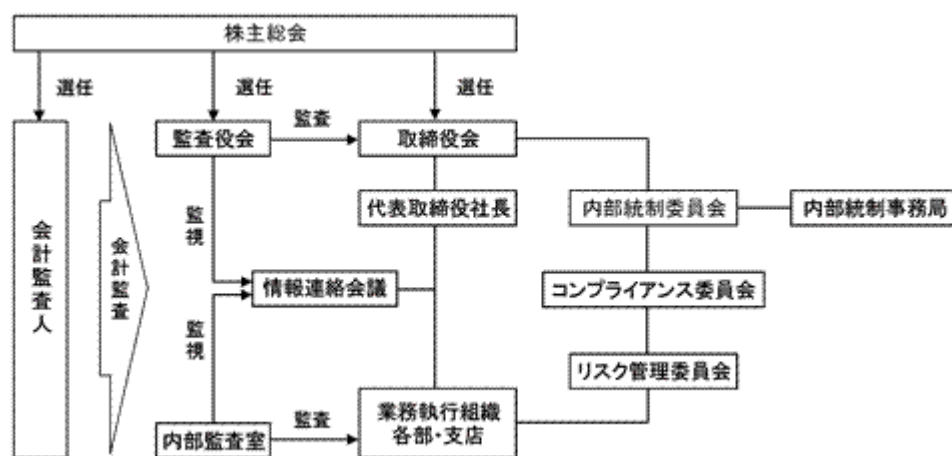
取締役会は、経営の基本方針その他重要事項を決定し、業務執行状況を監督する監査役は3名（うち2名が社外監査役）が在任（有価証券報告書提出日現在）しており、各種会議に出席するなど積極的な監査を行い、取締役の業務執行を監査し牽制する機能を果たしております。

また、平成22年11月26日開催の第28期定時株主総会において監査役会を設置、及び会計監査人を選任し、コーポレート・ガバナンス体制の一層の強化充実を行っております。

当社は、経営の意思決定を迅速に行うため取締役会を月2回開催している他、代表取締役社長が任命したメンバー（取締役・主要ライン部長他）が出席し、経営上の重要な営業・業務執行、各種の経営施策等の意思統一を行う情報連絡会議を月1回開催しております。また、柔軟な組織運営にあたることを目的に執行役員制度を採用しており、業務執行機能を高め、経営の迅速化・効率化に努めております。

当社は、社会に信頼される公正で良識ある企業活動に努め、あくまで社会の公器としてふさわしい公正な競争に徹し利益の拡大を追求していくとともにディスクロージャーのタイムリー性・正確性・質の向上を図り、株主・投資家に対する説明責任を継続的に果たしてまいります。また、内部統制報告制度に対応するため、取締役会の下部組織として内部統制委員会及び内部統制事務局を設置し、内部統制全般の方針決定を行っております。

当社の有価証券報告書提出日現在の内部統制システム及びコーポレート・ガバナンス体制は、以下の図のとおりであります。



ロ．現状の体制を採用する理由

当社は、取締役会、監査役、会計監査、内部監査室、内部統制委員会、コンプライアンス委員会及びリスク管理委員会がそれぞれの機能を十分に果たすことで、コーポレート・ガバナンスの充実が図られるものと判断し、現状の体制を採用しております。

八．内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査は社長直轄の選任者1名による内部監査室を設置しております。

内部監査室は期初に策定した内部監査計画に基づき、監査役と連携のもと経営理念・経営方針並びに各種規程により、組織運営・業務の遂行が公正・効率的に行われているかという視点で内部監査を実施しております。

監査役監査は、常勤監査役を中心として取締役会をはじめとする重要会議に出席し、また重要な決裁書類を閲覧するなど、取締役会の経営に対する監査業務を行っております。

なお、社外監査役吉永徳好は公認会計士として企業会計に精通しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。また、監査役横田宣年は長年に亘り当社の財務部長及び財務担当取締役を担当した経歴を持ち、財務及び会計に関する豊富な経験、幅広い知識を有しております。

会計監査は有限責任監査法人トーマツにより、公正不偏な監査を受けております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、梶浦和人、三宅昇であり、会計監査業務に係る補助者は公認会計士3名、その他5名の監査補助者により実施されております。なお、継続監査年数については、7年を超えていないため、記載を省略しております。

また、平成22年11月26日開催の第28期定時株主総会において同監査法人を会計監査人に選任しております。

内部監査、監査役監査及び会計監査は、各業務を適切に遂行するため、必要に応じて情報交換の場を設けております。また、内部監査室の年度計画に基づき、各部門に対する内部統制評価を実施しております。発見されたリスクは、取締役会、コンプライアンス委員会等に報告し、迅速に対応できるよう管理体制を整備しております。

二．社外取締役及び社外監査役との関係

当社では、社外取締役は選任しておりません。また、社外監査役2名と当社とは人的関係、資本的関係、取引関係はございません。なお、常勤監査役である社外監査役勢村守を大阪証券取引所の定めに基づく独立役員として、同取引所に届け出ております。

当社は、社外取締役は選任しておりませんが、社外チェックという観点から社外監査役2名（1名は公認会計士）による独立性を充分確保した監査を実施しております。また、常勤監査役である社外監査役による支店監査時に内部監査室が帯同監査を実施し、抽出された課題等に対し協議及び改善協力など、その連携を深めております。社外監査役と会計監査人との連携につきましては適時ヒヤリングを行い、情報を共有し連携を図っております。更には、内部統制システムの体制強化によるコンプライアンス体制及びリスク管理体制の整備を推進しており、取締役の業務執行を監視し牽制する機能を果たしていることから、経営の監視面については十分に機能する体制が整っているものと判断し、現状の体制としております。

リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制につきましては、内部監査室・法務課・経営企画室・総務部・財務部等が連携し、社内の迅速な意思疎通などの強化充実を図っております。

さらに、リスク管理規程を定め、リスク管理委員会を設置し、四半期毎にリスク分析を実施しております。

また、個人情報保護法への対応としては、その保護の重要性と必要性を認識し情報システム管理規程・個人情報保護規程等を定め、情報管理強化の徹底を図っております。

重要な法務的、会計的課題につきましては、顧問弁護士及び有限責任監査法人トーマツに相談し必要な協議、検討を随時実施しております。

役員の報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	97,828	82,785	-	-	15,043	5
監査役 (社外監査役を除く。)	1,625	1,500	-	-	125	1
社外監査役	8,420	7,740	-	-	680	3

ロ．報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等
該当事項はありません。

ハ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額（千円）	対象となる役員の員数（人）	内容
21,600	3	各部門長としての給与であります。

二．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は、平成11年11月26日開催の第17期定時株主総会決議において取締役の報酬限度額は年額150,000千円（使用人部分は含まず）、監査役報酬限度額は年額30,000千円と決議されております。その限度額内において、経営内容、各役員の業務執行状況等を考慮して、取締役の報酬は取締役会の決議により決定し、監査役の報酬は監査役の協議にて決定しております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
13銘柄 79,600千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（千円）	保有目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	200,000	25,800	財務関係取引の円滑な推進
(株)トマト銀行	105,604	18,163	財務関係取引の円滑な推進
原信ナルスホールディングス(株)	8,100	8,181	営業取引の円滑な推進と強化
(株)フジ	4,674	7,512	営業取引の円滑な推進と強化
(株)エディオン	10,818	6,264	営業取引の円滑な推進と強化
高島(株)	34,000	3,978	営業取引の円滑な推進と強化
(株)ヤクルト本社	1,074	2,695	営業取引の円滑な推進と強化
(株)ケーズデンキホールディングス	864	1,568	営業取引の円滑な推進と強化
(株)タイヨー	962	1,132	営業取引の円滑な推進と強化
はるやま商事(株)	2,860	989	営業取引の円滑な推進と強化

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は、7名以内とする旨定款に定めております。

取締役選任の決議要件

当社の取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、取締役の選任決議については、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとしている事項

イ．自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得できる旨を定款で定めております。

ロ．取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

ハ．中間配当

当社は、株主の皆様への利益還元のための機会を充実させるため、取締役会の決議によって、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
18,000	1,049	20,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前事業年度)

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である財務報告に係る内部統制に関する指導・助言についての報酬を支払っております。

(当事業年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等に対する報酬の額に関する具体的な決定方針はありません。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

前事業年度（平成20年9月1日から平成21年8月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年9月1日から平成22年8月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度（平成20年9月1日から平成21年8月31日まで）及び当事業年度（平成21年9月1日から平成22年8月31日まで）の財務諸表について有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表について

連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.2%
売上高基準	0.4%
利益基準	3.9%
利益剰余金基準	0.3%

4．財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準の変更等についての確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等に関する情報を的確に入手するとともに、専門的な情報を有する団体等が主催する研修・セミナーに積極的に参加しております。

1【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年8月31日)	当事業年度 (平成22年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	886,628	751,424
受取手形	157,293	99,288
売掛金	1,126,062	1,079,776
商品及び製品	523,480	493,697
仕掛品	42,536	28,803
原材料及び貯蔵品	2,985	5,218
前渡金	3,432	102
前払費用	21,924	27,644
繰延税金資産	78,800	78,460
その他	36,833	33,291
貸倒引当金	5,400	6,850
流動資産合計	2,874,579	2,590,858
固定資産		
有形固定資産		
建物	716,836	719,031
減価償却累計額	417,363	439,246
減損損失累計額	1,912	1,912
建物（純額）	297,560	277,872
構築物	15,879	15,879
減価償却累計額	13,573	14,038
構築物（純額）	2,306	1,841
車両運搬具	33,163	25,649
減価償却累計額	26,481	17,639
車両運搬具（純額）	6,681	8,010
工具、器具及び備品	55,554	53,345
減価償却累計額	45,231	45,526
減損損失累計額	321	321
工具、器具及び備品（純額）	10,000	7,497
土地	934,336	934,336
リース資産	6,549	6,549
減価償却累計額	1,028	2,338
リース資産（純額）	5,521	4,211
有形固定資産合計	1,256,407	1,233,769
無形固定資産		
ソフトウェア	5,353	10,689
電話加入権	8,756	8,756
水道施設利用権	26	14
リース資産	218	8,588
無形固定資産合計	14,354	28,048

	前事業年度 (平成21年8月31日)	当事業年度 (平成22年8月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	220,872	185,236
関係会社株式	10,000	10,000
出資金	20	20
関係会社出資金	-	5,474
長期貸付金	4,600	3,400
従業員に対する長期貸付金	3,665	2,327
破産更生債権等	3,382	1,793
長期前払費用	39,877	38,503
繰延税金資産	161,750	175,560
会員権	28,411	28,411
差入保証金	120,478	114,476
その他	704	704
貸倒引当金	3,403	1,804
投資その他の資産合計	590,357	564,103
固定資産合計	1,861,119	1,825,921
資産合計	4,735,699	4,416,780
負債の部		
流動負債		
支払手形	682,843	548,480
買掛金	399,090	420,889
短期借入金	150,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	133,506	104,976
リース債務	1,356	3,352
未払金	70,135	75,415
未払消費税等	16,575	15,046
未払費用	71,509	69,802
未払法人税等	24,100	44,900
前受金	81,946	81,387
預り金	6,414	10,614
賞与引当金	98,800	75,900
流動負債合計	1,736,277	1,550,765
固定負債		
長期借入金	315,460	210,484
長期リース資産減損勘定	228	-
リース債務	4,383	9,460
退職給付引当金	23,639	43,681
役員退職慰労引当金	379,326	374,296
固定負債合計	723,038	637,922
負債合計	2,459,315	2,188,687

	前事業年度 (平成21年8月31日)	当事業年度 (平成22年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	409,796	409,796
資本剰余金		
資本準備金	417,677	417,677
その他資本剰余金	56	56
資本剰余金合計	417,733	417,733
利益剰余金		
利益準備金	29,612	29,612
その他利益剰余金		
別途積立金	1,470,000	1,470,000
繰越利益剰余金	201,909	172,563
利益剰余金合計	1,701,522	1,672,175
自己株式	256,651	262,457
株主資本合計	2,272,399	2,237,247
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,984	9,155
評価・換算差額等合計	3,984	9,155
純資産合計	2,276,383	2,228,092
負債純資産合計	4,735,699	4,416,780

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)	当事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)
売上高		
製品売上高	5,739,177	5,183,907
商品売上高	2,155,905	1,930,717
売上高合計	7,895,082	7,114,625
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	347,165	349,771
当期製品製造原価	3,733,047 ³	3,284,981 ³
合計	4,080,212	3,634,753
製品他勘定振替高	758 ¹	837 ¹
製品期末たな卸高	349,771	306,756
製品売上原価	3,729,682	3,327,158
商品売上原価		
商品期首たな卸高	147,227	173,709
当期商品仕入高	1,880,165	1,509,698
合計	2,027,393	1,683,407
商品他勘定振替高	519,204 ²	317,674 ²
商品期末たな卸高	173,709	186,940
商品売上原価	1,334,479	1,178,792
売上原価合計	5,064,162	4,505,951
売上総利益	2,830,920	2,608,673
販売費及び一般管理費		
カタログ費	69,918	66,525
運賃	137,889	112,731
容器包装費	83,812	66,660
役員報酬	102,574	92,025
給料及び手当	1,219,165	1,150,587
賞与引当金繰入額	75,088	57,759
役員退職慰労引当金繰入額	19,353	15,849
退職給付費用	57,593	70,736
福利厚生費	178,299	170,406
通信費	64,681	57,839
旅費及び交通費	74,954	67,546
消耗品費	26,208	25,137
貸倒引当金繰入額	1,379	1,128
減価償却費	31,106	30,535
リース料	80,839	71,060
保険料	14,577	9,131
地代家賃	248,213	237,092
その他	219,904	213,391
販売費及び一般管理費合計	2,705,559 ³	2,516,146 ³
営業利益	125,360	92,527

	前事業年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)	当事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)
営業外収益		
受取利息	1,777	974
有価証券利息	1,896	1,933
受取配当金	944	2,795
受取手数料	1,147	1,064
助成金収入	-	2,161
その他	3,497	2,735
営業外収益合計	9,263	11,664
営業外費用		
支払利息	9,638	7,674
為替差損	2,967	838
投資有価証券評価損	3,689	15,981
その他	163	78
営業外費用合計	16,458	24,573
経常利益	118,166	79,618
特別利益		
固定資産売却益	-	4 773
特別利益合計	-	773
特別損失		
固定資産除却損	5 617	5 294
固定資産売却損	6 531	6 265
特別損失合計	1,149	560
税引前当期純利益	117,017	79,832
法人税、住民税及び事業税	29,712	57,700
法人税等調整額	30,278	5,145
法人税等合計	59,991	52,554
当期純利益	57,025	27,277

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)		当事業年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	2	521,268	14.0	316,907	9.7
外注加工費		2,644,202	70.9	2,431,929	74.3
労務費		471,468	12.6	437,974	13.4
経費		93,270	2.5	84,436	2.6
当期総製造費用		3,730,208	100.0	3,271,248	100.0
期首仕掛品たな卸高		45,375		42,536	
合計		3,775,583		3,313,785	
期末仕掛品たな卸高		42,536		28,803	
当期製品製造原価		3,733,047		3,284,981	

(脚注)

前事業年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)	当事業年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)
1. 原価計算の方法 個別原価計算を採用しております。	1. 原価計算の方法 同左
2. 経費の主な内訳 リース料 21,060千円 減価償却費 3,701千円	2. 経費の主な内訳 地代家賃 29,687千円 リース料 16,455千円 減価償却費 2,822千円

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)	当事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	409,796	409,796
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	409,796	409,796
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	417,677	417,677
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	417,677	417,677
その他資本剰余金		
前期末残高	56	56
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	56	56
資本剰余金合計		
前期末残高	417,733	417,733
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	417,733	417,733
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	29,612	29,612
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	29,612	29,612
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,470,000	1,470,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,470,000	1,470,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	203,029	201,909
当期変動額		
剰余金の配当	58,145	56,624
当期純利益	57,025	27,277
当期変動額合計	1,119	29,346
当期末残高	201,909	172,563
利益剰余金合計		
前期末残高	1,702,641	1,701,522
当期変動額		
剰余金の配当	58,145	56,624
当期純利益	57,025	27,277
当期変動額合計	1,119	29,346
当期末残高	1,701,522	1,672,175

	前事業年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)	当事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)
自己株式		
前期末残高	234,930	256,651
当期変動額		
自己株式の取得	21,720	5,805
当期変動額合計	21,720	5,805
当期末残高	256,651	262,457
株主資本合計		
前期末残高	2,295,240	2,272,399
当期変動額		
剰余金の配当	58,145	56,624
当期純利益	57,025	27,277
自己株式の取得	21,720	5,805
当期変動額合計	22,840	35,151
当期末残高	2,272,399	2,237,247
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,428	3,984
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,413	13,139
当期変動額合計	7,413	13,139
当期末残高	3,984	9,155
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,428	3,984
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,413	13,139
当期変動額合計	7,413	13,139
当期末残高	3,984	9,155
純資産合計		
前期末残高	2,291,811	2,276,383
当期変動額		
剰余金の配当	58,145	56,624
当期純利益	57,025	27,277
自己株式の取得	21,720	5,805
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,413	13,139
当期変動額合計	15,427	48,291
当期末残高	2,276,383	2,228,092

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)	当事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	117,017	79,832
減価償却費	34,807	33,357
貸倒引当金の増減額（ は減少）	2,757	148
賞与引当金の増減額（ は減少）	13,200	22,900
退職給付引当金の増減額（ は減少）	687	20,041
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	66,489	5,030
受取利息及び受取配当金	2,721	3,770
有価証券利息	1,896	1,933
支払利息	9,638	7,674
投資有価証券評価損益（ は益）	3,689	15,981
固定資産売却損益（ は益）	531	508
固定資産除却損	617	294
売上債権の増減額（ は増加）	111,362	105,880
たな卸資産の増減額（ は増加）	26,202	41,284
仕入債務の増減額（ は減少）	107,067	112,563
前受金の増減額（ は減少）	4,657	559
その他の資産の増減額（ は増加）	20,244	1,970
その他の負債の増減額（ は減少）	58,917	3,215
未払消費税等の増減額（ は減少）	6,493	1,528
その他	3,666	725
小計	23,471	161,316
利息及び配当金の受取額	4,845	6,199
利息の支払額	9,796	7,646
法人税等の支払額	11,916	38,879
営業活動によるキャッシュ・フロー	30,436	120,990
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	157,293	156,940
定期預金の払戻による収入	156,000	156,000
有形固定資産の取得による支出	2,487	9,797
有形固定資産の売却による収入	1,918	3,095
投資有価証券の取得による支出	52,245	1,809
投資有価証券の売却による収入	94	-
関係会社出資金の払込による支出	-	5,474
従業員に対する長期貸付けによる支出	4,200	950
長期貸付金の回収による収入	1,200	1,200
従業員に対する長期貸付金の回収による収入	535	2,287
その他	11,151	5,037
投資活動によるキャッシュ・フロー	45,327	7,352

	前事業年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)	当事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	-	50,000
リース債務の返済による支出	1,043	2,906
長期借入れによる収入	300,000	-
長期借入金の返済による支出	195,806	133,506
自己株式の取得による支出	21,720	5,805
配当金の支払額	58,243	56,840
財務活動によるキャッシュ・フロー	23,186	249,057
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,666	725
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	4,628	136,144
現金及び現金同等物の期首残高	319,443	324,072
現金及び現金同等物の期末残高	324,072	187,927

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)	当事業年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品及び製品、原材料、仕掛品 総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) 貯蔵品 最終仕入原価法	商品及び製品、原材料、仕掛品 同左 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法) なお、主な耐用年数は、建物15~50年、車両運搬具6年、工具、器具及び備品2~8年であります。 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、主な耐用年数は、自社利用のソフトウェア5年であります。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年8月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (4) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) リース資産 同左 (4) 長期前払費用 同左
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左

項目	前事業年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)	当事業年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を発生の上から費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の上から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を発生の上から費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の上から費用処理しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 なお、従来の方法による割引率と同一の割引率を使用することとなったため、当事業年度の財務諸表に与える影響はありません。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少のリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>同左</p>
7. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)</p>
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分) を適用し、棚卸資産の評価基準については、原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法) に変更しております。 この変更に伴う営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	
<p>(リース取引に関する会計基準の適用) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 (平成5年6月17日 (企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正)) 及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 (平成6年1月18日 (日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正)) を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年8月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 この変更に伴う損益への影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)	当事業年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)
<p>助成金収入は、前事業年度は営業外収益の「助成金収入」で表示しておりましたが、当事業年度において営業外収益の100分の10以下となったため「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度の「その他」に含まれる助成金収入は463千円であります。</p>	<p>助成金収入は、前事業年度は営業外収益の「その他」で表示しておりましたが、当事業年度において営業外収益の100分の10超となったため「助成金収入」として表示しております。</p> <p>なお、前事業年度の「その他」に含まれる助成金収入は463千円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年8月31日)	当事業年度 (平成22年8月31日)																												
<p>担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>219,793千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>702,873</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>922,666</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>150,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td>88,506</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>200,040</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>438,546</td> </tr> </table>	建物	219,793千円	土地	702,873	計	922,666	短期借入金	150,000千円	1年内返済予定の長期借入金	88,506	長期借入金	200,040	計	438,546	<p>担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>204,434千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>702,873</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>907,308</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>100,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td>59,976</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>140,064</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>300,040</td> </tr> </table>	建物	204,434千円	土地	702,873	計	907,308	短期借入金	100,000千円	1年内返済予定の長期借入金	59,976	長期借入金	140,064	計	300,040
建物	219,793千円																												
土地	702,873																												
計	922,666																												
短期借入金	150,000千円																												
1年内返済予定の長期借入金	88,506																												
長期借入金	200,040																												
計	438,546																												
建物	204,434千円																												
土地	702,873																												
計	907,308																												
短期借入金	100,000千円																												
1年内返済予定の長期借入金	59,976																												
長期借入金	140,064																												
計	300,040																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)	当事業年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)																														
<p>1 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td>758千円</td> </tr> </table> <p>2 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>材料費</td> <td>518,248千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td>956</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>519,204</td> </tr> </table> <p>3 研究開発費の総額</p> <table border="0"> <tr> <td>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</td> <td>21,949千円</td> </tr> </table> <p>5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>617千円</td> </tr> </table> <p>6 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>531千円</td> </tr> </table>	販売費及び一般管理費	758千円	材料費	518,248千円	販売費及び一般管理費	956	計	519,204	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	21,949千円	工具、器具及び備品	617千円	車両運搬具	531千円	<p>1 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td>837千円</td> </tr> </table> <p>2 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>材料費</td> <td>315,917千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td>1,756</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>317,674</td> </tr> </table> <p>3 研究開発費の総額</p> <table border="0"> <tr> <td>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</td> <td>29,483千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>773千円</td> </tr> </table> <p>5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>294千円</td> </tr> </table> <p>6 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>265千円</td> </tr> </table>	販売費及び一般管理費	837千円	材料費	315,917千円	販売費及び一般管理費	1,756	計	317,674	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	29,483千円	車両運搬具	773千円	工具、器具及び備品	294千円	車両運搬具	265千円
販売費及び一般管理費	758千円																														
材料費	518,248千円																														
販売費及び一般管理費	956																														
計	519,204																														
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	21,949千円																														
工具、器具及び備品	617千円																														
車両運搬具	531千円																														
販売費及び一般管理費	837千円																														
材料費	315,917千円																														
販売費及び一般管理費	1,756																														
計	317,674																														
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	29,483千円																														
車両運搬具	773千円																														
工具、器具及び備品	294千円																														
車両運搬具	265千円																														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年9月1日至平成21年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	9,154	-	-	9,154
合計	9,154	-	-	9,154
自己株式				
普通株式(注)	847	217	-	1,065
合計	847	217	-	1,065

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加217千株は、単元未満株式の買取による増加1千株、取締役会での決議(平成20年10月14日決議)による買受け216千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年11月26日 定時株主総会	普通株式	58,145	7	平成20年8月31日	平成20年11月27日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年11月27日 定時株主総会	普通株式	56,624	利益剰余金	7	平成21年8月31日	平成21年11月30日

当事業年度（自平成21年9月1日 至平成22年8月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（千株）	当事業年度増加株式数（千株）	当事業年度減少株式数（千株）	当事業年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	9,154	-	-	9,154
合計	9,154	-	-	9,154
自己株式				
普通株式（注）	1,065	37	-	1,102
合計	1,065	37	-	1,102

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加37千株は、単元未満株式の買取による増加2千株、取締役会での決議（平成21年12月2日決議）による買受け35千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年11月27日 定時株主総会	普通株式	56,624	7	平成21年8月31日	平成21年11月30日

（2）基準日が当期に属する配当のうち、配当効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年11月26日 定時株主総会	普通株式	40,257	利益剰余金	5	平成22年8月31日	平成22年11月29日

（キャッシュ・フロー計算書関係）

前事業年度 （自平成20年9月1日 至平成21年8月31日）	当事業年度 （自平成21年9月1日 至平成22年8月31日）
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 （平成21年8月31日現在）	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 （平成22年8月31日現在）
現金及び預金勘定 886,628千円	現金及び預金勘定 751,424千円
預入期間が3カ月を超える預金・積金 562,556	預入期間が3カ月を超える預金・積金 563,497
現金及び現金同等物 324,072	現金及び現金同等物 187,927

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)					当事業年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)			
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>主として工具、器具及び備品であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載されたとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年8月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>1. 借主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p>					<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>主として工具、器具及び備品であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載されたとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年8月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具、器具及び備品	194,170	130,849	1,304	62,016	工具、器具及び備品	135,765	105,181	30,583
ソフトウェア	38,860	23,892	-	14,967	ソフトウェア	33,508	25,402	8,106
合計	233,030	154,741	1,304	76,984	合計	169,274	130,584	38,690
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <p>1年内 40,269千円</p> <p>1年超 40,954</p> <p>計 81,224</p> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>長期リース資産減損勘定の残高 228千円</p>					<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <p>1年内 25,888千円</p> <p>1年超 15,065</p> <p>計 40,954</p> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>			

前事業年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)	当事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)																																		
<p>(3) 支払リース料、長期リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">52,094千円</td> </tr> <tr> <td>長期リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">437千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">51,657千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. 貸主側</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,747千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,264</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,011</td> </tr> </table> <p>(注) 上記はすべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。 なお、当該転貸リース取引はおおむね同一の条件で第三者にリースしているのほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p>	支払リース料	52,094千円	長期リース資産減損勘定の取崩額	437千円	減価償却費相当額	51,657千円	未経過リース料期末残高相当額		1年内	1,747千円	1年超	2,264	計	4,011	<p>(3) 支払リース料、長期リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">38,750千円</td> </tr> <tr> <td>長期リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">228千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">38,522千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. ファイナンス・リース取引(貸主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">795千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,468</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,264</td> </tr> </table> <p>(注) 上記はすべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。 なお、当該転貸リース取引はおおむね同一の条件で第三者にリースしているのほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p> <p>3. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">55,230千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">66,517</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">121,748</td> </tr> </table>	支払リース料	38,750千円	長期リース資産減損勘定の取崩額	228千円	減価償却費相当額	38,522千円	未経過リース料期末残高相当額		1年内	795千円	1年超	1,468	計	2,264	1年内	55,230千円	1年超	66,517	計	121,748
支払リース料	52,094千円																																		
長期リース資産減損勘定の取崩額	437千円																																		
減価償却費相当額	51,657千円																																		
未経過リース料期末残高相当額																																			
1年内	1,747千円																																		
1年超	2,264																																		
計	4,011																																		
支払リース料	38,750千円																																		
長期リース資産減損勘定の取崩額	228千円																																		
減価償却費相当額	38,522千円																																		
未経過リース料期末残高相当額																																			
1年内	795千円																																		
1年超	1,468																																		
計	2,264																																		
1年内	55,230千円																																		
1年超	66,517																																		
計	121,748																																		

(金融商品関係)

当事業年度(自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取り組み方針

当社は、資金運用については短期的な預金等を中心とし、また、資金調達については銀行借入金による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、与信限度管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価を把握し取締役会に報告しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、すべてが1年以内の支払期日であります。

借入金の用途は運転資金(主として短期)及び設備投資資金(長期)であります。

また、資金調達に係る流動リスクについては、各部署からの報告に基づき財務部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

なお、当社は、デリバティブ取引は行っておりません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年8月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注）2.をご参照下さい）。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	751,424	751,424	-
(2) 受取手形	99,288	99,288	-
(3) 売掛金	1,079,776	1,079,776	-
(4) 投資有価証券	183,756	183,756	-
資産計	2,114,246	2,114,246	-
(1) 支払手形	548,480	548,480	-
(2) 買掛金	420,889	420,889	-
(3) 短期借入金	100,000	100,000	-
(4) 長期借入金(1年内返済予定 の長期借入金を含む)	315,460	299,069	16,390
負債計	1,384,830	1,368,440	16,390

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項は次のとおりであります。

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券である株式の時価については、取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形、(2) 買掛金、(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)

長期借入金は元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額(千円)
関係会社株式(子会社株式)	10,000
関係会社出資金(関連会社)	5,474
非上場株式	1,479
合計	16,954

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金融債権及び満期のある有価証券の決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	751,424	-	-	-
受取手形	99,288	-	-	-
売掛金	1,079,776	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
その他	-	100,000	-	-
その他の有価証券のうち				
満期があるもの				
その他	-	-	6,511	-
合計	1,930,490	100,000	6,511	-

投資有価証券の満期保有目的の債券(その他)100,000千円は早期償還条件により早期償還される可能性があります。

4. 長期借入金の決算日後における償還予定額

附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年8月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	100,000	98,880	1,120
	小計	100,000	98,880	1,120
合計		100,000	98,880	1,120

2. その他の有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	61,704	75,503	13,799
	小計	61,704	75,503	13,799
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	40,968	33,858	7,110
	(2) その他	10,200	6,511	3,689
	小計	51,168	40,369	10,799
合計		112,872	115,872	2,999

(注) 当事業年度において、その他の有価証券で時価のある投資信託について3,689千円減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
95	-	0

4. 時価評価されていない有価証券

貸借対照表計上額(千円)	
子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式	10,000
その他有価証券	
非上場株式	5,000
合計	15,000

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券				
(1) 非上場外国債券	-	-	-	100,000
2. その他	-	-	6,511	-
合計	-	-	6,511	100,000

(注) 外国債券100,000千円は早期償還条件により早期償還される可能性があります。

当事業年度(平成22年8月31日)

1. 満期保有目的の債券

	種類	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	100,000	102,630	2,630
	小計	100,000	102,630	2,630
時価が貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		100,000	102,630	2,630

2. 子会社株式及び関連会社株式

子会社及び関連会社株式（貸借対照表計上額 関係会社株式10,000千円、関係会社出資金5,474千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

3. その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	(1) 株式	13,310	11,319	1,991
	小計	13,310	11,319	1,991
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	64,809	80,700	15,891
	(2) その他	5,636	6,511	875
	小計	70,445	87,211	16,766
	合計	83,756	98,531	14,775

（注）非上場株式（貸借対照表計上額1,479千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 減損処理を行った有価証券

当事業年度において、有価証券について15,981千円（その他有価証券で時価のある株式12,461千円、非上場株式3,520千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。また、市場価格のない株式については、発行会社の財政状態の悪化により実質価格が著しく低下していると判断したものについて減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

前事業年度 (平成21年8月31日)		当事業年度 (平成22年8月31日)	
イ. 退職給付債務	689,688千円	イ. 退職給付債務	658,311千円
ロ. 年金資産	568,154	ロ. 年金資産	581,362
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	121,534	ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	76,948
ニ. 未認識数理計算上の差異	127,304	ニ. 未認識数理計算上の差異	45,031
ホ. 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	29,410	ホ. 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	11,764
ヘ. 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)	23,639	ヘ. 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)	43,681

3. 退職給付費用に関する事項

前事業年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)		当事業年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)	
イ. 勤務費用	69,013千円	イ. 勤務費用	67,497千円
ロ. 利息費用	13,126	ロ. 利息費用	13,793
ハ. 期待運用収益	-	ハ. 期待運用収益	-
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	11,409	ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	28,538
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	17,646	ホ. 過去勤務債務の費用処理額	17,646
ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	75,903	ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	92,184

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

前事業年度 (平成21年8月31日)		当事業年度 (平成22年8月31日)	
イ. 割引率	2.0%	イ. 割引率	2.0%
ロ. 期待運用収益率	0.0%	ロ. 期待運用収益率	0.0%
ハ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ハ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	5年	ニ. 数理計算上の差異の処理年数	5年
ホ. 過去勤務債務の額の処理年数	5年	ホ. 過去勤務債務の額の処理年数	5年

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)	当事業年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)																																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動資産</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">39,944千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">15,076</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,100</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">4,941</td></tr> <tr><td>売上(前受金)</td><td style="text-align: right;">10,974</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,762</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">78,800</td></tr> </table> <p>固定資産</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>会員権</td><td style="text-align: right;">3,355</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">9,557</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,810</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">153,361</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,042</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">169,127</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4,673</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">164,454</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,704</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">161,750</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">10.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51.3</td></tr> </table>	賞与引当金	39,944千円	たな卸資産	15,076	貸倒引当金	1,100	未払費用	4,941	売上(前受金)	10,974	その他	6,762	合計	78,800	会員権	3,355	退職給付引当金	9,557	貸倒引当金	1,810	役員退職慰労引当金	153,361	その他	1,042	繰延税金資産小計	169,127	評価性引当額	4,673	合計	164,454	その他有価証券評価差額金	2,704	繰延税金資産の純額	161,750	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1	住民税均等割	10.3	その他	0.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.3	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動資産</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">21,716千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">4,225</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">4,265</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">30,686</td></tr> <tr><td>売上(前受金)</td><td style="text-align: right;">12,257</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,309</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">78,460</td></tr> </table> <p>固定資産</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">7,952</td></tr> <tr><td>会員権</td><td style="text-align: right;">3,355</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">17,660</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">151,328</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">5,973</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,269</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">188,540</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">12,980</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">175,560</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.3</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">14.6</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">10.0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">65.8</td></tr> </table>	たな卸資産	21,716千円	未払費用	4,225	未払事業税	4,265	賞与引当金	30,686	売上(前受金)	12,257	その他	5,309	合計	78,460	投資有価証券	7,952	会員権	3,355	退職給付引当金	17,660	役員退職慰労引当金	151,328	その他有価証券評価差額	5,973	その他	2,269	繰延税金資産小計	188,540	評価性引当額	12,980	合計	175,560	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3	住民税均等割	14.6	評価性引当額	10.0	その他	0.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	65.8
賞与引当金	39,944千円																																																																																												
たな卸資産	15,076																																																																																												
貸倒引当金	1,100																																																																																												
未払費用	4,941																																																																																												
売上(前受金)	10,974																																																																																												
その他	6,762																																																																																												
合計	78,800																																																																																												
会員権	3,355																																																																																												
退職給付引当金	9,557																																																																																												
貸倒引当金	1,810																																																																																												
役員退職慰労引当金	153,361																																																																																												
その他	1,042																																																																																												
繰延税金資産小計	169,127																																																																																												
評価性引当額	4,673																																																																																												
合計	164,454																																																																																												
その他有価証券評価差額金	2,704																																																																																												
繰延税金資産の純額	161,750																																																																																												
法定実効税率	40.4%																																																																																												
(調整)																																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1																																																																																												
住民税均等割	10.3																																																																																												
その他	0.5																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.3																																																																																												
たな卸資産	21,716千円																																																																																												
未払費用	4,225																																																																																												
未払事業税	4,265																																																																																												
賞与引当金	30,686																																																																																												
売上(前受金)	12,257																																																																																												
その他	5,309																																																																																												
合計	78,460																																																																																												
投資有価証券	7,952																																																																																												
会員権	3,355																																																																																												
退職給付引当金	17,660																																																																																												
役員退職慰労引当金	151,328																																																																																												
その他有価証券評価差額	5,973																																																																																												
その他	2,269																																																																																												
繰延税金資産小計	188,540																																																																																												
評価性引当額	12,980																																																																																												
合計	175,560																																																																																												
法定実効税率	40.4%																																																																																												
(調整)																																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3																																																																																												
住民税均等割	14.6																																																																																												
評価性引当額	10.0																																																																																												
その他	0.5																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	65.8																																																																																												

(持分法損益等)

関連会社は損益及び利益剰余金等からみて重要性が乏しいため記載を省略しております。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)	当事業年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)
1株当たり純資産額	281円41銭	276円73銭
1株当たり当期純利益金額	7円02銭	3円38銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)	当事業年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)
当期純利益(千円)	57,025	27,277
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	57,025	27,277
期中平均株式数(株)	8,122,797	8,064,026

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)みずほフィナンシャルグループ	200,000	25,800
		(株)トマト銀行	105,604	18,163
		原信ナルスホールディングス(株)	8,100	8,181
		(株)フジ	4,674	7,512
		(株)エディオン	10,818	6,264
		高島(株)	34,000	3,978
		(株)ヤクルト本社	1,074	2,695
		(株)ケーブホールディングス	864	1,568
		富士印刷(株)	5,000	1,479
		(株)タイヨー	962	1,132
		その他3銘柄	7,420	2,824
		計	378,518	79,600

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	満期保有 目的の債券	非上場外国債券	1	100,000
	その他有 価証券	(投資信託受益証券) 証券投資信託受益証券(1銘柄)	1,000	5,636
		計	1,001	105,636

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期末減損損失累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産								
建物	716,836	2,590	395	719,031	439,246	1,912	22,080	277,872
構築物	15,879	-	-	15,879	14,038	-	464	1,841
車両運搬具	33,163	6,757	14,270	25,649	17,639	-	2,841	8,010
工具、器具及び備品	55,554	450	2,658	53,345	45,526	321	2,856	7,497
土地	934,336	-	-	934,336	-	-	-	934,336
リース資産	6,549	-	-	6,549	2,338	-	1,309	4,211
有形固定資産計	1,762,319	9,797	17,324	1,754,792	518,788	2,233	29,553	1,233,769
無形固定資産								
ソフトウェア	-	-	-	17,194	6,504	-	2,183	10,689
電話加入権	-	-	-	8,756	-	-	-	8,756
水道施設利用権	-	-	-	187	173	-	12	14
リース資産	-	-	-	10,213	1,624	-	1,608	8,588
無形固定資産計	-	-	-	36,350	8,301	-	3,804	28,048
長期前払費用	41,717	-	1,062	40,655	2,151	-	491	38,503
繰延資産								
-	-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 無形固定資産の金額が資産総額の100分の1以下であるため、「前期末残高」「当期増加額」「当期減少額」の記載を省略しております。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	150,000	100,000	1.000	-
1年以内に返済予定の長期借入金	133,506	104,976	1.437	-
1年以内に返済予定のリース債務	1,356	3,352	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	315,460	210,484	1.388	平成24年～26年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,383	9,460	-	平成25年～27年
其他有利子負債	-	-	-	-
合計	604,705	428,272	-	-

(注) 1. 平均利率の算定に際して、利率及び残高は期末平均のものを使用しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	98,743	78,354	33,387	-
リース債務	3,352	3,352	2,308	446

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	8,803	8,654	1,276	7,526	8,654
賞与引当金	98,800	75,900	98,800	-	75,900
役員退職慰労引当金	379,326	15,849	20,879	-	374,296

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額6,848千円及び入金による取崩額678千円であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	9,715
預金	
当座預金	2,340
普通預金	173,468
別段預金	2,403
定期預金	407,497
定期積金	156,000
小計	741,709
合計	751,424

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)デルフィス	13,435
(株)ゴルフパートナー	11,792
(株)アスティルデザイン	6,700
三洋ホームズ(株)	6,041
(株)西松屋チェーン	5,451
その他	55,867
合計	99,288

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年9月	47,720
10月	21,011
11月	11,572
12月	14,565
平成23年1月	4,418
合計	99,288

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
麒麟ビバレッジ㈱	79,028
㈱ロージー・エンターテイメント	52,164
㈱ウィン・コム・リンク	33,506
カバヤ食品㈱	33,464
サッポロビール㈱	25,273
その他	856,338
合計	1,079,776

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
1,126,062	7,470,356	7,516,642	1,079,776	87.4	54

(注) 上記「当期発生高」には、消費税等が含まれております。

4) 商品及び製品

品目	金額(千円)
商品	
包装紙、紙袋類	4,162
のぼり、幕類	6,441
造花、スチロールボード類	131,213
その他	45,123
小計	186,940
製品	
ポスター類	70,645
のぼり、幕類	61,448
ポリエチレン類、その他のプラスチック製品	147,808
その他	26,854
小計	306,756
合計	493,697

5) 仕掛品

品目	金額(千円)
ポスター類	6,605
のぼり、幕類	5,358
ポリエチレン類、その他のプラスチック製品	16,111
その他	727
合計	28,803

6) 原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
原材料	
プライスカード(POP用紙)	2,744
小計	2,744
貯蔵品	
切符、航空券	769
カタログ	327
ダンボール	647
ビニール袋	613
その他	114
小計	2,473
合計	5,218

負債の部

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
富士印刷(株)	63,414
(株)ポップヒロシマ	47,810
協同精版印刷(株)	37,226
凸版印刷(株)	30,876
高島(株)	25,531
その他	343,622
合計	548,480

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年 9月	254,223
10月	251,860
11月	27,521
12月	14,875
合計	548,480

2) 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)ポップヒロシマ	32,464
協同製版印刷(株)	17,717
(株)クロスカンパニー	13,230
(株)岡文館印刷所	13,207
高島(株)	11,969
その他	332,301
合計	420,889

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年9月1日 至平成21年11月30日	第2四半期 自平成21年12月1日 至平成22年2月28日	第3四半期 自平成22年3月1日 至平成22年5月31日	第4四半期 自平成22年6月1日 至平成22年8月31日
売上高(千円)	1,891,004	1,861,357	1,705,312	1,656,950
税引前四半期純利益金額 又は税引前四半期純損失 金額()(千円)	57,734	49,704	16,428	44,034
四半期純利益金額又は四半 期純損失金額()(千 円)	31,000	20,059	4,904	28,687
1株当たり四半期純利益 金額又は1株当たり四半 期純損失金額() (円)	3.83	2.48	0.60	3.56

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	9月1日から8月31日まで
定時株主総会	11月中
基準日	8月31日
剰余金の配当の基準日	2月末日 8月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・買増手数料	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の買増請求をする権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第27期）（自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日）平成21年11月30日中国財務局長に提出。
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成21年11月30日中国財務局長に提出。
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第28期第1四半期）（自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日）平成22年1月13日中国財務局長に提出。
（第28期第2四半期）（自 平成21年12月1日 至 平成22年2月28日）平成22年4月13日中国財務局長に提出。
（第28期第3四半期）（自 平成22年3月1日 至 平成22年5月30日）平成22年7月13日中国財務局長に提出。
- (4) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自平成21年12月1日 至平成21年12月31日）平成22年1月6日中国財務局長に提出。
- (5) 有価証券報告書の訂正報告書
事業年度（第26期）（自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日）の訂正報告書を平成21年11月13日中国財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年11月27日

株式会社アルファ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

梶浦 和人 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

三宅 昇 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルファの平成20年9月1日から平成21年8月31日までの第27期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アルファの平成21年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社アルファの平成21年8月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社アルファが平成21年8月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年11月26日

株式会社アルファ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	梶浦 和人 印
--------------------	-------	---------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	三宅 昇 印
--------------------	-------	--------

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルファの平成21年9月1日から平成22年8月31日までの第28期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アルファの平成22年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社アルファの平成22年8月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社アルファが平成22年8月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。